

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター

No.11 October 2008

2008年度 二十三回目を迎えた学術大会

■ Contents ■

学術大会	1
シンポジウム・講演会	4
研究会	7
東アジア研究所フェローシップ	9
東アジア研究所講座	9

2008年度 第二十三回 学術大会 ●

東アジア研究所第23回学術大会が2008年6月21日(土)午後1時から、慶應義塾大学東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

<学術大会プログラム>

13:00-13:05 所長挨拶

13:05-13:55 プロジェクト報告①
「グローバリゼーションと東アジアの公共観の変貌」
(研究代表者 藤田弘夫文学部教授)
報告者 熊田 俊郎(駿河台大学法学部)
藤田 弘夫(慶應義塾大学文学部)
テーマ 「公共性の空間表象に関する比較社会学」

13:55-14:45 プロジェクト報告②
「アジア、ラテンアメリカを中心とした地域における、
中間組織と多元的市民社会の可能性」
(研究代表者 山本純一環境情報学部教授)
報告者 山本 純一(慶應義塾大学環境情報学部)
鄭 浩瀾(慶應義塾大学総合政策学部)
テーマ 「『村民自治』からみる公共性
—中国江西省農村地域の事例より—」

14:45-15:05 コーヒーブレイク

15:05-15:55 プロジェクト報告③
「東アジアにおける宗教文化の再構築」
(研究代表者 鈴木正崇文学部教授)
報告者 吉原 和男(慶應義塾大学文学部)
テーマ 「華人宗教にみる越境性：
タイ、マレーシア、そして中国」

15:55-16:45 プロジェクト報告④
「朝鮮半島の秩序変革」
(研究代表者 小此木政夫法学部教授)
報告者 小此木 政夫(慶應義塾大学法学部)
テーマ 「核兵器との奇妙な共存と北朝鮮の体制移行」

16:45—17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥
(発表時間:各15分)

⑤「近代中国の地域像」

(研究代表者 山本英史文学部教授)

報告者 佐藤 仁史(滋賀大学教育学部)

⑥「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」

(研究代表者 古田和子経済学部教授)

報告者 古田 和子(慶應義塾大学経済学部)

17:20—19:30 ビア・パーティー

＜発表要旨＞

プロジェクト①

熊田 俊郎(駿河台大学法学部)

藤田 弘夫(慶應義塾大学文学部)

「グローバリゼーションと東アジアの公共観の変貌」

本報告では、これまでの研究成果の一端を映像資料を使って説明した。つまりグローバリゼーションにともなう東アジアの公共観の変化を街角の変化から読みとろうとしてきた。つまり公私関係や公共概念を文献によってではなく、生活の場に表示された意味から解釈しようとする。換言するなら、公私関係を生活のなかで機能している場にとらえようとするのである。われわれは、ここに公共観や公私関係のほとんど語られることのない、しかし重要な側面を認めてきた。

日本や中国の公共概念は近代化の過程で、英米のパブリックやプライベートの概念の影響を受けている。しかし英語のパブリックやプライベートの概念には、日本や中国の公や私と大きく違った意味がある。ニューヨーク市庁舎の前には次のような看板が立っている。「パブリックな駐車のみ可:公用車や政府許可証をもつ車両については、この区画での駐車は禁止する」。「PUBLIC PARKING ONLY: NO OFFICIAL VEHICLES OR GOVERNMENT PARNITS IN THIS LOT」。ここからわかることは、日本語の公共と英語のPublicの感覚は大きく違っていることである。ドイツにも同じような例がある。ドイツのミュンスター市の警察署の前には次のような看板が立っている。「プライベートな駐車場:警察専用です」[Privatparkplatz Parken nur für Polizei]。ドイツ語のプライベートの使い方も日本人の感覚から大きく隔たっている。

さらに日本と中国の間にも公私関係には大きな差

がある。中国の「公用電話」は日本の公衆電話である。また、「公車」とはバスである。こうした文言は、道路や施設などの表示に見られる。本プロジェクトはこうした観点から、人びとがもっている生活のなかから公共性を解明し、グローバリゼーションのなかで大きく揺らぐ東アジアの新しい公共観や<公・私>関係を、街かどの映像資料を使用して説明した。

プロジェクト②

鄭 浩瀾(慶應義塾大学総合政策学部訪問講師(招聘))

「『村民自治』からみる『公共性』

—中国江西省農村地域の事例より—

本報告の内容は、報告者が2007年夏に中国江西省井岡山市の農村で実施した調査の結果に基づく。本報告で扱う「村民自治」は2つの意味を含む。一つは憲法および「中華人民共和国村民委員会組織法」の中で定められた「村民委員会による自治」であり、いま一つは各村落内部の自治である。調査村落では、2006年に「社会主義新農村建設」運動が推進されて以降、「村民委員会による自治」が形式化されているのに対し、村落内部の自治が活発化している。そのため、本報告では主に村落内部の自治を中心に検討する。

具体的には、まず、調査村落の状況を概観した上で、「社会主義新農村建設」運動の推進が調査村落にいかなる変化を及ぼしたのかを検討する。次に、調査村落における自治活動の詳細を考察し、その自治活動がいかなる公的性格を有しているのかを検討する。

結論として、次の2点を指摘した。第一に、調査村落の自治活動によって、村民の生活が大きく改善されたものの、そこにみられる「公共性」は村落の地縁・血縁的關係に基づいたものであり、村落を越えた地域社会に向けたものではない、という点である。第二に、「村民委員会による自治」であれ、「村落内部の自治」であれ、国家権力に対しては開放的な性格を持っている、という点である。この2点から、調査村落における「村民自治」と国家との関係は協力的なものであるといえる。

調査村落では、村落を越えた地域社会の「公共性」を構築することは可能であるのか。報告者は最後に、環境問題が社会的関心と呼ぶことによって、地域社会に向けた公共活動が生まれる可能性を提起した。

プロジェクト③

吉原 和男(慶應義塾大学文学部)
「華人宗教にみる越境性：タイ、マレーシア、そして中国」

中国広東省東南部の潮州地方で1939年に一つの宗教組織が結成された。この宗教は徳教と呼ばれ、都市部とその近郊にある民家で行われていた降神術による託宣・占い・治病を中心にした儀礼と託宣を印刷・配布する活動、および地域社会での慈善事業の実施をおこなう善堂と呼ばれる組織が元になっている。在来の民俗宗教が、徐々に教義を整えながら善堂の儀礼と活動を組織化して形成されたのである。そして、共産党政権の成立後には組織が衰退したが香港、タイ、マレーシア・シンガポールへ華僑によって伝播され、それぞれの国・地域で現地化に伴う変容を遂げながら信徒を増やして現在に至っている。この過程には宗教文化の再構築がみられ、また中国の改革・開放政策の進展後には祖国への団体巡礼を実施していくつかの注目すべき活動を展開している。

徳教の香港と東南アジアへの伝播ルートは複数が想定されるが、まだ不明確な部分もある。新組織の結成は祭祀・崇敬される神仏が扶乩儀礼において指示することによって聖化され、順次に系列化されていく。徳教は潮州方言を使用する人々の間で主に広まり、たとへ居住国が違ってこの同一方言によって多国間のコミュニケーションとネットワークキングが可能になっている点の一つの特徴である。3年ごとに開催される国際的な合同扶乩儀礼とその後の懇親活動や団体巡礼が可能であるのも共通語としての潮州方言の存在が大きな役割を果たしている。

徳教が中国大陸にあった当時で作成された教義書には中国の三教である道教・仏教・儒教の思想にもとづいた教えが記されているが、マレーシアへ伝播されて以後にマホメットやイエスキリストをも崇敬対象に加えるようになり、前後して行われた教義改変によって五教一致的な普遍主義の教義体系が整備された。香港やタイの一部組織でもこうした教義に対応した視覚的な象徴体系の統合化が進められた。しかしタイの有力組織の象徴体系においては、依然として道教と仏教の諸要素が強調されている。

国際的な不統一感が否めない徳教の教義と象徴体系に統合性への刺激を与えるべく企画されたのが、「徳教の中原回帰」であると考えられよう。こ

れは潮州地方の徳教旧跡を訪ねるだけではなく新組織を結成したり、これまで縁のなかった地方に崇拜対象の一つである済公仏を祀る大規模施設を建造したことや、潮州から遠く離れた江西省南昌地区の全真教(道教の一派で、三教合一の思想を特徴とする)の聖地が徳教の発祥地であるとの主張を伴うものである。

こうしたルーツを求める活動は中国の経済発展に伴った中国の世界的プレゼンスの高まりと歩調を合わせたものと言えるかも知れない。

プロジェクト④

小此木 政夫(慶應義塾大学法学部)
「核兵器との奇妙な共存と北朝鮮の体制移行」

クリントン政権の北朝鮮政策との差別化を試みたが、ブッシュ政権も北朝鮮核計画の即時廃棄を実現できなかった。とりわけ、北朝鮮との直接交渉を拒絶し、四年以上にわたって原子炉の稼働を許してしまったことが、その後のブッシュ政権の立場を困難なものにした。その結果、地下核実験の衝撃の下で、北朝鮮核計画のCVID(完全かつ検証可能で後戻りできない廃棄)を最終的な目標に格下げせざるをえなくなったのである。したがって、ブッシュ政権の失敗は強硬派の失敗であった。

しかし、統合的な北朝鮮政策を持たないまま出発したブッシュ政権は、穏健派のパウエル国務長官の主導の下で「多角外交による解決」という新しい方式に到達した。その新しい多国間アプローチが北朝鮮核問題に中国を関与させ、六者会談という「地域解決」の枠組みを構築することに成功したのである。その具体的な成果が、ブッシュ第二次政権発足後、ライス国務長官の主導の下で達成された六者会談共同声明であり、その実施に関する「2・13」合意であった。

ヒルと金桂冠による米朝ベルリン会談を基礎に、北朝鮮の非核化だけでなく、経済・エネルギー支援、米朝関係正常化、日朝関係正常化そして北東アジアの平和および安全メカニズムに関する作業部会の設置が合意されたことは、「2・13」合意がクリントン政権期の米朝「枠組み」合意とは異なる「多角的な積極関与」であることを示している。そこに描かれたもの、すなわち米朝主導・中国仲介の六者会談、米朝・日朝関係正常化、北東アジアの平和・安保体制こそ、今後に想定される朝鮮半島の「地域秩序」の輪郭にほかならないのである。

他方、このような「地域解決」と「段階解決」に関する合意が、本当に北朝鮮の「生き残り」を保障するかどうかは明らかでない。なぜならば、そもそも北朝鮮が直面している体制危機は「経済復興のためには改革開放が必要とされるが、それを推進すれば政治安定が損なわれる」という根源的な矛盾に起因するからである。これはかつてソ連・東欧諸国が経験した「経済発展と政治安定の非両立性」にほかならない。一人金正日のみが、その矛盾から逃れることはできないだろう。

しかし、いかなる形で推進されるにせよ、そのような「生き残り」の実験が終了するまで、周辺諸国は北朝鮮の初歩的な核兵器や制限された量の核物質と共存せざるをえないだろう。六者共同声明で「適当な時期に軽水炉提供問題について議論する」ことを約束したのだから、第3段階以後の非核化プロセスが長期化することは避けられそうにない。われわれが直面しているのは、北朝鮮が北朝鮮でなくなるまで継続する「核兵器との奇妙な共存」である。

シンポジウム・講演会 ●

日 時 2008年4月17日(木)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール
共 催 グローバルセキュリティ研究所
演 題 "China's Rise: East Asia and Beyond"
講 師 Peter J. Katzenstein氏
(Government Department, Cornell University)

比較政治学の世界的第一人者であるKatzenstein教授は、中国の台頭についての国際政治学的考察を加えるにあたり、パワー概念の見直しの必要性から説き起こした。まずアメリカのパワーをめぐっては、それがもはや伝統的な軍事力を中心としたパワーではなく、開かれた経済やソフトパワーを中核とするものであることを論じ、アメリカを中心とした国際システムを「帝国」イメージで捉えることの問題点を指摘した。その観点から、現在のブッシュ政権の外交は本質的に国際政治の潮流に逆行するものとして鋭く批判された。

次にそうしたアメリカが生み出す流れがつくる国際システムの中で、東アジアがどのように位置づけられるかが論じられた。とりわけ、開かれたシステムの恩恵を受けながらその潮流に乗ることで力を蓄えた日本の台頭という戦後の現象が考察

され、東アジアにおける特徴として日本モデルが生み出した「日本化」が指摘された。

そしてKatzenstein教授は最後に、以上のような戦後の流れを受けて近年の中国の台頭がもたらす影響とその意味について論じた。その際のキーワードは、「中国化」である。中国の台頭を中核とする東アジアの秩序変動の将来については依然流動的であるとの慎重な見方を崩さないまでも、古典的な「覇権」概念では捉えられない中国の影響力拡張のプロセスが進行中であることが論じられ、中国のソフトパワーが与える影響の重要性が強調された。

日 時 2008年5月8日(木)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
北館3階大会議室
共 催 韓国ソウル・アサン政策研究所
演 題 「李明博政権と日韓関係」

最近設立されたソウルのアサン政策研究所の会長兼理事長の韓昇洲氏(高麗大学名誉教授、元外務部長官)を代表とする韓国の研究者4名をパネリストとして迎えて、李明博新政権の外交政策とその日韓関係への影響に関するシンポジウムを開催した。高麗大学の金聖翰教授は、「李明博政権の外交政策」と題して、国益と実利外交、非核・開放・3000、米韓戦略同盟、新アジア協力外交、エネルギー経済外交、先進寄与外交、文化外交にわたり新政権の外交を包括的に説明した。金活燮中央大学教授は、歴史・領土問題、北朝鮮問題、経済問題が過去10年間の日韓関係の主な懸案であったことを論じ、後者2つについては新政権の実利主義に基づき日韓関係は好転するであろうが、そのためには歴史・領土問題をめぐる日韓関係の管理が決定的に重要であることを論じた。以上の報告を受けて、李明博大統領側近の高麗大学の玄仁澤教授が、報告の趣旨に肯定的な評価を与え、韓昇洲会長が李明博政権が抱える問題点を指摘して、3時間半にわたる充実した討議を終えた。

日 時 2008年6月6日(金)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階
G-SEC Lab
共 催 韓国・高麗大学 平和研究所共催セミナー
演 題 "Northeast Asian Regionalism: Korean and Japanese Perspectives"

高麗大学の「ブレイン・コリア(BK)」の活動の一環として、高麗大学の若手の研究者および大学院生の研究発表を中心に開催した。慶應大学側からも大学院生が討論者の役割をつとめ、若手研究者による最先端の研究に関する実直な批判と討論が繰り返された。発表されたペーパーのテーマは以下のとおりである。「東アジアの経済統合における経済、文化、市民」「北東アジアにおける文化産業と外交」「中国の文化外交」「1990年代の日本の金融問題」「日本の軍勢力」

日 時 2008年7月2日(水)

場 所 慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階
G-SEC Lab

共 催 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所、
トロント大学国際問題研究所G8研究
グループ

演 題 「G8サミットとグローバルガバナンス」

G8サミットは、当初はG7として1975年に第一回目が開かれた、それからすでに30年以上も継続的に開催され、民主的な経済大国の首脳会議として完全に定着した。もともとは少数の首脳たちが官僚的なプロセスから離れて最高レベルの政治的意思を形成することがねらいだったが、会議は次第に制度化が進み、様々な関連の会議が開かれて規模が大きくなると共に、官僚化も進み、共同声明もどんどん長くなった。北海道でのG8サミットを1週間後に控え、G8の意義とその実績を改めて問い直そうという意図のもと、カナダのトロント大学のG8研究グループ、GSECそれに当東アジア研究所が共催する形で、この会議が開かれた。カナダ、アメリカ、フランス、英国からの総勢約30名の海外からの参加者に加えて、在京のドイツ大使やカナダ公使、さらには外務省からも小町恭治地球環境問題大使が、さらには防衛大学の五百旗頭真学校長や明石康元国連事務次長も出席するなど、政策コミュニティからも参加者を得ることができた。

丸一日わたる会議の内容は非常に多岐にわたった。G8サミットの歴史的な回顧およびその評価、その有効性をめぐる検討、また核拡散や東アジアの安全保障問題に対してそれがどのような意味を持つのか、最後に地球環境問題や平和構築などのグローバルな課題に対処するためにG8の果たすべき役割とは何なのか、などといった問題が順次検

討された。

会議中繰り返し問われた問題は、西側同盟の経済大国のフォーラムとして誕生したサミットが、はたしていまだに意味のあるものかという点であった。G8諸国の世界経済における地位は、依然として大きく、それらの諸国が一体として行動できれば、世界の行方を左右することは疑問の余地はない。だが、中国、インドなどの新興経済の規模と現在の成長度を考えると、これらの国々を取り込むことなく、はたしてグローバル経済の管理を意味ある形でできるかどうかには疑問符が付されてしかるべきであろう。また、洞爺湖サミットでも大きな問題となった、地球温暖化の問題や、エネルギー問題、さらには食糧問題などを解決するには、そのいずれにおいても大きな影響力を持つこれらの国々を取り込むことは避けられないかもしれない。

他方でメンバーを拡大すれば、共通の政治的意思形成という点で国連と同様の不能率を生むであろう。また、G8サミットは豊かな自由民主主義国のフォーラムであり、インドはまだしもこれに中国が入れば、民主的で自由主義的な価値観で世界のガバナンスに責任を果たすというこの枠組みのアイデンティティが損なわれることが懸念される。

もっともすでにロシアがこの場にいることから、民主主義国のフォーラムとして意義はすでに薄まっているかもしれない。また、現在のメンバー構成が問題だとするのなら、ヨーロッパ諸国が過剰に代表されていることが問題ではないかという意見も提起された。

アフリカの諸問題も討議された。G8サミットがこの問題への世界の関心を高め、アフリカの指導者に対する影響力があることは以外に見逃されている。また、サミットが民主主義国のフォーラムであることから、これが世論やNGOなどによって評価されるというメカニズム生み、実行組織を持たないG8のユニークな意義につながっているという興味深い指摘もされた。

ともあれ、カナダのG8研究グループの仕事ぶりを見ると、日本もG8を重視するのなら、会議が終われば忘れてしまう年一回のお祭りではなく、継続的な監視検討によってその意義を高める努力がなされるべきであると痛感させられた。

(文責 田所昌幸)

日 時 2008年7月14日(月)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
北館ホール
主 催 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
地域文化推進事業現代中国地域研究拠点
連携プログラム(NIHU)・慶應義塾大学東
アジア研究所内設置現代中国研究センター
演 題 「東アジア地域協力と中国」

現在東アジアでは、経済の相互依存関係が強まり、東アジア共同体へ向けて地域主義の流れが加速している。また台湾問題や北朝鮮問題をめぐる地域情勢、米中関係の現状、中国と周辺地域との関係等は、潜在的な緊張関係を内在させながらも、当面安定的に推移しているようにみえる。本シンポジウムは、現在の東アジア情勢が今後どのような展開をみせ、どのような東アジア秩序が形成されていくのかを考えるにあたり、台頭著しい中国がどのような役割を果たしうるかについて検討した。

賈慶国氏の報告は、近年の米中関係の展開を分析した上で、米中関係が東アジア地域主義へ及ぼす影響について言及した。報告によると、近年の中米関係は、過去の制限された局所的な協力関係から包括的かつ広範な協力関係へ、そして非対称的な関係から比較的バランスのとれた関係へと変化しつつあるという。しかしこうした比較的楽観的な展開と裏腹に、両国内部に根強く存在するゼロサム的な認識、中国の台頭がもたらす構造的な不透明性、価値の違いなどが両国関係のさらなる発展を妨げつつも指摘された。米中関係におけるこうした相反する力学は、東アジア地域協力と地域統合にも影響を及ぼさないわけにはいかない。両国とも一方では封じ込めではなく関与政策をとりながら、他方では相手の潜在的脅威に対するヘッジを求めている。また一方で地域が直面しているさまざまな課題の解決にともに取り組みながら、安全保障の面では多国間主義よりは単独主義もしくは二国間同盟関係を重視している。賈報告は、中米関係のあり方が東アジア地域協力に決定的な影響を及ぼすことを踏まえた上で、基本的には慎重な楽観的見方を提示した。

沈丁立氏の報告は、まず改革開放期中国の核心的国家目標は現代化と国家統合の実現であると指摘した上で、中国の東アジア地域外交もこうした国家目標をめぐって形成されていると指摘した。中国の東アジア政策には、おもに以下のような内

容が含まれる。①開放的で平和で繁栄した東アジアを中国の基本的利益とみなす。②地域の安定のための日本の重要な役割を理解し、日本との互恵的戦略関係を築く。③朝鮮半島の安定と非核化に貢献する。④東南アジアの共同体構築を促す。④ASEANとの自由貿易関係を育て、東アジア全域に拡大する。⑤行動規範に基づいた汎東アジア地域主義を促進する。⑥東アジアの安定と繁栄のためのアメリカの貢献を歓迎する。⑦台湾海峡の平和現状を促進する。沈報告では、平和国家日本に対する高い評価及び中国の核心的国家目標—成熟した近代文明(経済の近代化と政治改革含む)の構築における台湾問題の重要性を強調したところが特徴的であった。

二人の報告者の報告に対しては韓国、米国、日本からの学者がそれぞれコメント・質問を行った。李信和氏は、賈・沈両報告における中国の外交に対する全体的にポジティブな見方に対して一定の同調を示しながら、乗り越えなければならないさまざまな問題点を指摘した。たとえば、①コミュニティ構築に不可欠な民主主義、良いガバナンス、法による統治、人権尊重など共通した価値についてこの地域の国々の間にはまだ論争が存在する、②現在中国と米国の関係だけでなく、東アジア地域諸国関係は基本的にイシューベースの協力であって、価値を基盤とする協力とのバランスをどう取るのかの問題が存在する、③地域形成の重要な条件である地域アイデンティティの形成において、米国との関係をどのように処理すべきか等多数の問題が残っていることが指摘された。

Stephan haggard氏は、アメリカにおける地域主義へのアプローチに、一種の「デモクラティック・ピース」論に基づく民主主義同盟論者と制度論者の二つが存在することを指摘した。前者は、東アジア地域での日本や韓国との同盟を強化することが地域安定の要であると主張する。これに対し、制度論者は、地域におけるレジーム作りの意義を強調する。彼らは東アジア地域レジーム形成における六者協議の意義を強調し、中国を東アジアの秩序形成に取り込ませることが大事だと主張する。基本的に前者の立場に立つブッシュ政権は、近年必要に迫られて後者の立場に傾斜しているかのようにみえる。その流れから、次期政権の東アジア政策の方向性もある程度推測できるのではないかという興味深い指摘がなされた。

添谷芳秀氏は、二つの基調報告がいずれも中国の役割を肯定的に、そして楽観的に描こうとする共通点があることを指摘し、その背景には中国の現状と将来に関して困難な国内問題が山積していることの率直な認識と分析があるのではないかと問題提起した。その上で、楽観的な論調は望ましいシナリオとして読むことが可能であり、それは地域諸国からみても望ましいものであること、しかし同時に、悲観的なシナリオを完全に排除することができないことにも目配りをする必要があること、が指摘された。

3名の討論者の討論の後、パネルディスカッションと質疑応答が順次行われた。フロアからは報告者だけでなく、討論者に対しても東シナ海問題をめぐる日中関係、台湾の地域組織への加盟問題などさまざまな質問が提起され、それに対してパネリストからの丁寧な回答が行われた。

(文責 俞敏浩)

研究会 ●

日時 2008年5月24日(土) 13時30分～18時

場所 慶應義塾大学三田キャンパス
第1校舎3階132番教室

総合テーマ

中国西北部・イスラーム教団研究の現在
共催 三田哲学会・慶應義塾大学人類学研究会
発表①

【講師】 馬成俊(青海民族学院民族学研究所教授)

【題名】「文泉堂と撒拉族^{サラール}—西北イスラーム神秘主義教団の現地調査」

中国西北部のイスラームの歴史を、七世紀から一八世紀までたどり、特にスーフィーと呼ばれる神秘主義集団の形成と変化について述べた。清代初期に鎖国を解いた後、交通網が整備されて、相互の宗派の交流が活発化した。その当時、門宦という苦行する修行者が多くは貧農層から出現して、民衆の信頼を勝ち得ていく。その中でも阿ト杜里・凡他海(1865-1938)によって創設(光緒八年)された崖頭門宦の動きと撒拉族^{サラール}の独自の宗教とされる「撒拉教」の教義を検討する。門宦の動向と変遷についてのべ、後世に与えた影響を検討し、各々の活動の特徴を考察する。門宦とは、清末に使用され始めた用語で、禁欲主義に基づく修行者を意味し、活動拠点は「拱北」(ゴンベイ)と呼ばれ

る聖者廟であった。もともとはアラビア語 Qubbahの音訳に由来し墓所の意味である。人々はここで日常生活に関わる様々の祈願をするのであり、教団と民衆の接点におけるイスラームの実態を見ることが出来る。引き続き事例研究に入り、青海省循化撒拉族自治县の状況を述べる。人口は全戸数4182戸、約2万人余りが居住し、主要な分布地は白庄镇である。2005年の調査では青海省全体のイスラーム教徒数は約5万人であった。その中でも熱木贊門宦と呼ばれ文泉堂という拱北を拠点にし、一名を「撒拉教」という教団について考察した。信徒数は、青海省全体で約500人で、主要分布地域は、循化県の街子郷、清水郷、白庄郷だという。教祖の韓賀子日は1984年に世を去ったが、韓福明(尤素夫)を後任者として指定していた。しかし、賀子日の没後、甘肅省広河県の「五師傳」(馬世魁、経名寨里木)が1994年に後継を宣言し、甘肅省の大半は彼についた。この結果、二人の教主が並び立ち、ついに1996年に分裂して今日に至る。賀子日の教義の特徴を三点にまとめると、教乗(教義)、道乗(実践)、そして經典による立教であるという。祭祀活動としては、農曆11月12日の賀子日と阿爺の記念日、農曆10月25日の蘇瓦什阿爺記念日、農曆12月3日の穆薩阿爺の記念日で、正月10日～20日のうち1日を教祖たちの祝祭日とする。農曆9月26日は蘭州の馬氏が文泉堂に來た記念日、農曆3月吉日を經典の日などとして祝う。門宦の多い洋庫浪村の調査を行い実態を明らかにした。2005年現在、130戸、812人が住み、教派の門宦は六種類あり、文化大革命以後、改革開放を経て復活するが、矛盾も再生産され、その中で再編を繰り返しながら現在に至るという。

発表②

【講師】 王建新(中山大学人類学系教授)

【題名】「靈明堂イスラーム神秘主義教義の文化源流」

中国のイスラームのうち神秘主義と呼ばれる教団の靈明堂について考察し、その教義の源流を探る。新疆地域では、神秘主義イスラームの教義と宗教儀礼を行なう「依禪」(イシャン)や「スウピ」(スーフィー)と呼ばれる小規模の信者グループが存在するものの、中世以来の神秘主義教団に系譜的な繋がりをもつ大規模な教団組織はほとんど消滅した。一方、中国内地における門宦組織は、フイーヤ、カーディリーヤ、ジャフリーヤ及びクブリーヤなどの四大派閥のもとで、イスラームの

道統が中国式の父系親族の血統と融合し、「拱北」(ゴンペイ)と言われる教祖や教主などの宗教指導者の墓廟をめぐる信仰が発達した。地元のイスラム諸民族(主に回、サラル、トンチャン、保安など)では宗教コミュニティで信仰様式が生き延びて、最近の三十年間のあいだに、大きな発展さえ遂げて中国における社会と文化の多様な一側面を担うようになってきた。本発表では、門宦の異同については、相互に繋がりをもちながらも異なる宗教道統上の由来をもつこと、父系系譜と指導者たちの墓廟が社会・宗教組織上の中枢となることは、共通点であることを明らかにした。本発表は霊明堂という宗派を中心に考え、教義には「回儒」(儒教思想に精通するイスラム知識人思想家)たちの展開したイスラム哲学が影響しており、特に17世紀の南京のイスラム儒学者の劉智の哲学思想が教祖の馬明心によって受容されて広まったと考えた。回儒のイスラム哲学思想に、門宦の宗教教義の源流を求める研究は、あまり見当たらないが、二つの原因がある。それは漢文經典の使用は、伝統的イスラムの宗教教義を重んずるカディームや西道堂などの宗教慣行であるとされる反面、西・中央アジアのスーフィー教団の伝統を引き継ぐ門宦組織には、漢文經典とは縁が遠いという学術思考が存在する。また、門宦と回儒の宗教テキストに対する各々の研究は存在するが、比較研究は行われていない。研究の事例としては、19世紀末から20世紀初頭に、馬霊明というイスラム神秘主義の修道者によって蘭州市で創始されたスーフィー教団の霊明堂を取り上げて、宗教活動、組織形態、施設の状況、経済的基盤などについて考察した。霊明堂には、教祖が得た「道」の正当性を守るための、特有の修行制度があり、教主は教祖より「道」を教り、それを厳しい修行に耐えた優秀な弟子にだけ伝える。弟子入りするのは男性で、一生独身で宗教と道堂のために身を捧げる覚悟を持つ人々であるという。しかし、教主及び教主の後継者やアホン(指導者)の立場は、普通の信者の人々とは異なる。前者は、教主に従って厳格な宗教修行で「道」を守るが、後者は、アホンに従って礼拝や一般的宗教義務を果たすだけである。霊明堂の教義を検討し、三つの異なる方向から予言者の「道」に関する教えを受けたとされる伝承に注目し、霊明堂道統の「一脈三頭」(「三玄」ともいう)と称される教義の由来を検討して源流を

推定した。宗教テキストの分析を通じて、霊明堂の宗教教義に回儒の哲学思想の影響を見出した。漢詩文で表される教祖教主やアホンによるテキストには「回儒」と呼ばれる明末清初のイスラム知識人たちの哲学や思想の影響があるという。結論は、中国の神秘主義イスラムの宗教教義の思想系譜の一つとして、回儒の哲学思想が重要な位置づけをもつこと、教義には伝統的に一脈三頭という中央アジアや西アジア由来の宗教源流が意識されていることで、異なる伝統の融合過程を検討することの重要性が指摘された。今後の展望として現代の神秘主義教団の宗教教義に対する回儒の思想や哲学の影響を掘り下げて考えることが重要な研究課題であることが示された。

(文責 鈴木正崇)

日 時 2008年9月20日(土)

場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
北館第3会議室

演 題 アジアにおける大統領制の比較研究
慶應義塾大学東アジア研究所・研究組織
登録(研究代表者・粕谷祐子 慶應義塾大学法学部准教授)

本研究は、アジアにおける大統領制・半大統領制諸国(インドネシア、韓国、スリランカ、台湾、フィリピン)の政治を、大統領と議会の関係に焦点をあてて比較分析しようとするものである。その第1回研究会を、2008年9月20日慶應義塾大学三田キャンパスにおいておこなった。今回の会合の目的は、分析枠組み及び各国分析の構想の報告・討論である。比較分析枠組みの検討を担当する粕谷祐子は、大統領の憲法上の権限と政党政治上の影響力の2側面から、大統領の議会に対する「強さ」を評価する枠組みの報告をおこなった。この報告に対する共同研究者間での討論をうけ、本研究全体の分析枠組として基本的にはこれを採用するが、政党政治の側面においては、粕谷が当初提案した与党の議会議席率だけでなく政党組織の凝集性をも勘案した枠組みとすることで合意した。各国分析に関しては、各共同研究者がそれぞれの担当国に関する論文執筆構想を報告し、全体で討論をおこなった。分担は、浅羽祐樹・韓国、川中豪・フィリピン、川村晃一・インドネシア、松本充豊・台湾、三輪博樹・スリランカ、である。

(文責 粕谷祐子)

東アジア研究フェローシップ ●

東アジア研究フェローシップは、高麗大学、北京大学、復旦大学、台湾大学と共同で運営している、アメリカにおける東アジア研究者を対象としたプログラムである。今年度前半は、以下の4名が東アジア研究所を訪れ、グローバル・セキュリティ研究所(G-SEC)との共催により、学術誌への投稿を前提とした論文に基づく研究会を以下のとおり開催した。

- 日 時 2008年4月16日(水)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
東アジア研究所・共同研究室1
演 題 "China's Rise: Rupture or Recombination"
講 師 Peter J. Katzenstein氏
(Government Department, Cornell University)
- 日 時 2008年6月5日(木)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
東アジア研究所・共同研究室1
演 題 "Comparative Study of Chinese, Korean, and Japanese Traditional Family and Contemporary Business Organizations"
講 師 Prof. Hong Yung LEE (Professor, University of California, Berkeley)
- 日 時 2008年6月17日(火)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
東アジア研究所・共同研究室1
演 題 "Corruption in Korea: Comparison with Taiwan and the Philippines"
講 師 Prof. Jong-sung YOU (Assistant Professor, University of California, San Diego)
- 日 時 2008年7月8日(火)
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス
東アジア研究所・共同研究室1
演 題 "Wither Multilateralism? International Trade in East Asia after the Cold War."
講 師 Soo Yeon KIM氏
(Assistant Professor, Department of Government and Politics, University of Maryland)

東アジア研究所講座 ●

本講座は、「地域研究講座」(1988年度より実施)の名称を変更し2004年度よりリニューアルスタートした。2008年度のテーマは「東アジアの民衆文化と祝祭空間」。拡散し流動化する東アジアの民衆文化を理解するために、祭りや芸能が展開する祝祭空間を中心として、人類学・歴史学・地理学・社会学・宗教学・文学などの立場から多元的に検討を行う。講座は春学期8回、秋学期6回で全14回開催する。参加費は無料、東アジア研究所ホームページ<http://www.kieas.keio.ac.jp/>より要事前申込み。当日会場での申込も可能。

〈会 場〉

慶應義塾大学 三田キャンパス 西校舎528番教室

〈開催日程〉

- 第9回 10月22日(水)16:30-18:00
床呂郁哉(東京外国語大学准教授)
「越境するムスリム・フィリピンとその周辺」
- 第10回 10月29日(水)16:30-18:00
鏡味治也(金沢大学教授)
「インドネシア・バリ島の文化をめぐる主張」
- 第11回 11月5日(水)16:30-18:00
韓 敏(国立民族学博物館准教授)
「観光と祝祭の中の毛沢東」
- 第12回 11月26日(水)16:30-18:00
野村伸一(慶應義塾大学教授)
「祭祀芸能からみた東シナ海文化の諸相—朝鮮から広東まで—」
- 第13回 12月3日(水)16:30-18:00
三尾裕子(東京外国語大学教授)
「＜媽祖＞は誰にとっての神か？
—グローバル化・ナショナリズム・ローカル化—」
- 第14回 12月10日(水)16:30-18:00
原尻英樹(立命館大学教授)
「『民族』を表象する学校：映画で描かれる総連系民族学校」

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレターNo.11

2008年10月31日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添 谷 芳 秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>